

# 第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	松井まづくり協議会は設立から4年が経過し主催の4事業の内容も充実してきて成果が上がってきた。また、協議会の共催事業への参加者も年々増加している。今後は、主催事業の更なる充実と地域の課題を提案する5部会の活性化を図り、新規事業に反映できるように改善をしていきたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,051千円	1,045千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		松井まづくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。				昨年度に引続き、各々の部会会議を同日に行うことで、地域課題に対する情報の共有を図り協議会一体で取り組む体制が維持できた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体が構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切にし、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。その内容は、次のとおり	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	4	4						目標達成済	
		自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	1.05人	0.00人	3892		H29年度目標	H29実績								
		地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	9,004千円	0.00人	4事業		4	4								
	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.55人	0.00人	H30年度目標										
期間	H23年度～	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	13,152千円	0.00人						評価者	松井まづくりセンター長 森田喜良					
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、各部会活動の成果が挙げられていると考え、今後も引き続き、既存事業の運営主体を地域づくり協議会に移行するよう支援していく。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,022千円	1,022千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。				地域コミュニティ部会を中心に改めて組織の再認識を行い、各5つの部会が情報共有できるための検討を始めた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付対象となった事業数)	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	4事業	4事業						目標達成済達成済	
		地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	2.04人	0.10人	12,767人		H29年度目標	H29実績								
		地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	17,493千円	1.45人	5事業		5事業	5事業								
	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	1.99人	0.10人	H30年度目標										
期間	H23年度～	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	16,885千円	1.60人						評価者	富岡まづくりセンター長 鈴木 健					
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりを進める協議会の活動を支援する本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。このため、効果が現れるには時間がかかるものと考え、今後においても安定的に協議会を運営できるよう支援を行い、今後も地域づくりの中核を成す団体であることを期待したい。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,023千円	1,023千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して行った活動は、会の組織目標に沿った活動であると考えため。				関係団体との連携に努めているが、特に社会福祉協議会とは防災訓練に協力いただくようしたり、福祉事業を行うための協議を始めた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	4件	4件						H29目標値が未達成の理由・分析	
		地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	2.60人	0.50人	4,484人		H29年度目標	H29実績								
		地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	22,295千円	0.50人	3件		4件	3件								
	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2.25人	0.40人	H30年度目標										
期間	平成23年度～	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	19,091千円	0.40人						評価者	小手指まづくりセンター長 佐藤 尊之					
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	交付対象事業は概ね計画どおりに進められた。当初計画した野外事業の場合は天候に左右されるので休止も止むを得ないと判断する。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,025千円	1,055千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。				交付対象事業の見直しと新規事業の創出				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	H28年度目標		H28実績			H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり100万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		実績	3	3						H29目標値が未達成の理由・分析	
		地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	2.57人	0.00人	11,779人		H29年度目標	H29実績								
		地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	22,038千円	1.13人	5件		6	5								
	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	2.22人	0.00人	H30年度目標										
期間	H23～	地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まづくり活動の人材育成	18,837千円	1.13人						評価者	山口まづくりセンター長 仲 正之					

# 第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めるとともに、地域住民の関心の高い地域情報を提供した。地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において協議を進めているが、結論には至っていない。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	11千円	15千円	公共団体の支援事業	支援事業の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。				所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区、柳瀬川護岸工事など住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた検討を吾妻町内会連絡協議会を中心に関係団体と進めた。地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報を共有した。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 63千円	H29決算額(見込み) 53千円	地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	支援事業の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	地域コミュニティの醸成を図るため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	H28正規職員人件費 2.20人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 13000	H28実績 13410	H29目標値が未達成の理由・分析			今後所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区、柳瀬川護岸工事など住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた検討を進める。地域づくり協議会設立に向けた取り組みを更に進める。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 18,865千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.70人	44回	H29年度目標 13500	H29実績 17174	地域コミュニティ、公共団体等への支援事業に対しては目標を達成している。なお、地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において意見交換を行っているが、設置についての意見の一致は図られておらず、引き続き協議の場を進めていく。								
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 1.95人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	0回	H30年度目標 17200					評価者				
			16,546千円	臨時職員 0.50人	3回						吾妻まちづくりセンター長 比留間 嘉浩				
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28年7月に協議会が発足し、これまで個々に地域課題に取り組んできた各団体が部会会議等を通じ協力して活動するようになった。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,000千円	1,000千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を押し量るもの。				平成29年度の地域福祉部会の取組(住民懇談会)から見えてきた地域の課題について、同部会が自主的に協議会に投げかけ解決に取組む動きが始まった。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,046千円	H29決算額(見込み) 1,046千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費 0.68人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 4	H28実績 4	H29目標値が未達成の理由・分析			協議会活動を促進するため窓口グループ、コミュニティ推進・公民館グループがより相互連携を図り、協議会に対して総合的な支援を行っている。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 5,831千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.70人	4957人	H29年度目標 5	H29実績 6	目標達成済								
	期間	H28年度～	H29正規職員人件費 1.33人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	6事業	H30年度目標					評価者				
			11,285千円	臨時職員 0.40人							柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志				
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	三ヶ島まちづくり推進会議が発足後5年が経過し、徐々に地域に定着してきた。今後もまちづくり活動の人材、団体の育成・支援に努める。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,021千円	896千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	交付金の交付等を通して、その自主的な活動を支援することにより、住民の参加と協働による地域課題の解決に向けた事業を指標とする。目標値としては、今年度を目標としたい。				地域ネットワークに対する市からの交付金を活用して、地域課題解決に向けた事業が実施できた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,039千円	H29決算額(見込み) 1,039千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費 1.60人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 6	H28実績 6	H29目標値が未達成の理由・分析			自治会加入率の低下及び、自治会に加入しない若い世代が増えているため、広報紙を通じて、魅力のある自治会活動をPRしていく。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 13,720千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	10,022人	H29年度目標 5	H29実績 5	目標達成済								
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 0.90人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	5事業	H30年度目標					評価者				
			7,637千円	臨時職員 0.00人							三ヶ島まちづくりセンター長 森澤 宣行				
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を進展させたい。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,081千円	1,080千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。				地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行い、事業増を実現した。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,008千円	H29決算額(見込み) 1,007千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金を活用するとともに、次の取組を行う。	H28正規職員人件費 1.85人	H28その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	実績	H28年度目標 4	H28実績 6	H29目標値が未達成の理由・分析			引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。				
	地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H29正規職員人件費 15,864千円	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	8260人	H29年度目標 5	H29実績 11	目標達成済								
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 2.70人	H29その他職員従事割合 非常勤 特別職 0.00人	6事業	H30年度目標					評価者				
			22,910千円	臨時職員 0.00人							センター長 澤田 孝男				

# 第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	しんとこイーストネットの活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちに交流を深めてもらうことができた。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,053千円	1,051千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくり目指しているため、活動数を指標とする。				H29年度に改善した点				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,053千円	H29決算額(見込み) 1,052千円			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			目標設定の考え方・根拠			平成27年6月にしんとこイーストネット(新所沢東まちづくり協議会)を設立した。地域で活動している23団体で構成されていて、それぞれの団体が地域の課題解決に向けた取り組みにあたり、ホームページ及びSNSを活用し地域情報の共有化を図った。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H28正規職員人件費 2.05人	H28その他職員(非常勤特別職) 0.00人	実績	H28年度目標 11	H28実績 11	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 2.35人	H29その他職員(非常勤特別職) 0.00人	6,678	H29年度目標 11	H29実績 11	目標達成済			しんとこイーストネットの地域団体の活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちが交流を深めるよう支援を行っていく。				
			H29臨時職員 17,579千円	H29臨時職員 0.00人	11事業	H30年度目標 12					評価者 新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓				
		H28臨時職員 19,940千円	H28臨時職員												
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公共的団体の実施する事業へ多くの地域住民の参加を得られている。一方、地域組織のネットワーク化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	718千円	629千円	地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。				H29年度に改善した点				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 712千円	H29決算額(見込み) 630千円			地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数			目標設定の考え方・根拠			公共施設間の連携強化のため、所沢地区内の公共施設間連絡調整会議を年2回開催した。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H28正規職員人件費 1.80人	H28その他職員(非常勤特別職) 0.00人	実績	H28年度目標 20,000	H28実績 21,014	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 1.80人	H29その他職員(非常勤特別職) 0.00人	21,276人	H29年度目標 20,000	H29実績 21,276	目標達成済み			地域団体のネットワーク化の方向性として地域づくり協議会が設立できることが望ましいが、現在のところ設立には至っていない。各種関係団体と地域活性化に向けて情報共有の中で協議・調整に努めていく。				
			H29臨時職員 15,435千円	H29臨時職員 0.00人	0事業(協議会未設立のため)	H30年度目標 20,000					評価者 所沢まちづくりセンター長 内堀 耕介				
		H28臨時職員 15,273千円	H28臨時職員 0.00人												
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	昨年度までの事業に加え、カラー版広報紙を作成して全戸配布したり、新規2事業(交通安全・地域福祉講座)を行い、地域の課題の共有化等を図ることができた。	H29年度に改善した点	有	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,029千円	1,028千円	支援事業の住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業	交付金額に制限があるため、対象となる事業を十分に見極め設定する。				H29年度に改善した点				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H29予算現額 1,029千円	H29決算額(見込み) 1,024千円			地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成28年度から実施)			目標設定の考え方・根拠			並木まちづくり協議会発足後、初となる主催事業が開催され、さらなる地域活動の支援が推進できた。	
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	H28正規職員人件費 1.35人	H28その他職員(非常勤特別職) 0.00人	実績	H28年度目標 3	H28実績 3	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H23年度～	H29正規職員人件費 1.35人	H29その他職員(非常勤特別職) 0.00人	6,867人	H29年度目標 4	H29実績 7	目標達成済み			地域の住民とともに課題を共有し、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていく。今後も自主的な活動が推進できるよう組織を整えていきたい。				
			H29臨時職員 11,576千円	H29臨時職員 0.00人	7事業	H30年度目標 6					評価者 並木まちづくりセンター長 阿部美和子				
		H28臨時職員 11,455千円	H28臨時職員 0.00人												
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域コミュニティの醸成に向け、「自治会・町内会応援団」による支援や加入促進などの取り組みが浸透してきているものの、引き続き、周知啓発が必要である。しかしながら、自治会・町内会活動の重要性を認識する点においては、一定の効果が感じられた。	H29年度に改善した点	無	無		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,478千円	824千円	周知啓発パンフレット作成	自治会・町内会応援団派遣会場数	派遣団員数100人を目安としており、その中で可能な限り要望に応えるため会場数を指標とした。団員数の目標 [1・2年目職員]約100名 × 70%(参加率)=70名 [その他職員]30名 [計]100名 祭り1か所につき平均3名を派遣 100÷3=33会場				H29年度に改善した点				
	自治会等応援事業	根拠法令 所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例	H29予算現額 2,378千円	H29決算額(見込み) 1,676千円			自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場数)	自治会・町内会応援団派遣会場数			目標設定の考え方・根拠			「自治会・町内会応援団」の構成を若手職員を中心とし、継続しやすい形式に方向づけた。また、加入促進パンフレットや啓発品を一新し、次年度以降の活用を見込んでいる。	
	事業の目的及び具体的な内容	「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、市が自治会・町内会への加入・参加の促進活動と自治会・町内会活動の支援を実施するもの。自治会等・町内会への加入・参加を呼びかけるパンフレットを作成し、主に転入者へ配布することで周知啓発を行う。また、自治会・町内会が行う夏祭りへ市の職員をボランティアスタッフ(自治会・町内会応援団)として派遣することでその活動を支援する。	H28正規職員人件費 0.80人	H28その他職員(非常勤特別職) 0.00人	加入世帯数	H28年度目標 30	H28実績 35	H29目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	期間	H27年度～	H29正規職員人件費 0.79人	H29その他職員(非常勤特別職) 0.00人	33,000部	H29年度目標 35	H29実績 35	目標達成済			「自治会・町内会応援団」については、特定の職員に過度の負担がかからないように配慮しつつ、地域づくりの重要性について、幅広く浸透していくように活動を継続する。また、条例制定後はその周知を中心に啓発活動を進めてきたが、一定期間を経過したことから、既存事業と一体的に進めていく。				
			H29臨時職員 6,860千円	H29臨時職員 0.01人	102人・35会場	H30年度目標 35					評価者 地域づくり推進課長 青木一圭				
		H28臨時職員 6,703千円	H28臨時職員 0.01人	97,697世帯(平成29年4月1日)											

# 第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト		活動実績(H29)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの					
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	平成29年度は、自治会・町内会の準備が整わず、集会施設の建設実施には至らなかった。一方で、修繕等については、概ね要望を踏まえ、計画どおり実施できた。	H29年度に改善した点	無	無						
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	17,000千円	16,000千円	集会施設建設事業 集会施設修繕・増改築事業 集会施設緊急修繕事業	補助対象事業数	補助金の交付対象となる団体数												
	根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他	H29予算現額 6,500千円	H29決算額(見込み) 6,000千円			H28年度目標	H28実績						H29目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となるコミュニティ施設を建設や修繕など整備することで、地域の一体感の醸成や共通課題の解決といった、各地域で展開されている自主的なコミュニティ活動を推進するものである。	H28正規職員人件費 0.54人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	5	3	集会施設緊急修繕事業の申請が無かったため											
	期間	H3年度～	4,631千円	臨時職員 0.00人	0件	H29年度目標	H29実績												
			H29正規職員人件費 0.39人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	3件(修繕)	4	3												
			3,309千円	臨時職員 0.00人	0件	H30年度目標													
						5													
	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	平成29年度までの目標値は、平成28年度の新制度移行時に申請件数が読めない状況で設定したもので、平成30年度においては過去2年間の実績を踏まえ、目標値を見直した。	H29年度に改善した点	無	無	
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	14,300千円	12,101千円	補助団体総数(+)	補助団体割合 (補助団体数/総団体数*) *総団体数 276団体(平成29年4月1日時点)	平成28年度の要綱改正により全ての団体へ補助できる制度となったため、指標を変更したものの、より多くの団体へ補助することを目標とする。											
根拠法令		所沢市地域集会施設維持管理費補助要綱	H29予算現額 13,200千円	H29決算額(見込み) 12,136千円	集会等の会場借り上げ費用補助団体数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析											
事業の目的及び具体的な内容		各地域で展開されているコミュニティ活動を推進することを目的とし、自治会・町内会等が所有(借用)している集会施設の維持管理費の一部を補助するものである。また、平成28年度から集会施設を所有していない団体が利用する、有料の会議室等の利用料の一部に対する補助も開始し、全ての団体へ補助できる制度とした。	H28正規職員人件費 0.40人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	90%	65%	新制度となって2年目となり、全ての団体へ補助案内を送付しているが、申請件数が180団体程度で安定していることから「自治会館などを利用しているにもかかわらず申請していない団体」はほとんどないと思われる。											
期間		H5年度～	3,430千円	臨時職員 0.05人	179団体	H29年度目標	H29実績												
			H29正規職員人件費 0.60人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	162団体	90%	65%												
			5,091千円	臨時職員 0.05人	17団体	H30年度目標													
						70%													
地域づくり推進課		実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	円滑に手続きが進み、助成が完了したため。	H29年度に改善した点	無						無
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,500千円	2,500千円	申請件数	補助金交付件数	県を通じて年度初めにその年度の採択件数が決定されるが、その採択分について、円滑に申請手続きを進め、確実に助成を行う必要があるため、目標については、その年度の採択件数から算出している。											
	根拠法令	平成29年度コミュニティ助成事業実施要綱	H29予算現額 2,500千円	H29決算額(見込み) 2,500千円	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析											
	事業の目的及び具体的な内容	一般財団法人自治総合センターが社会貢献広報事業として実施する、宝くじ受託事業の収益を財源とした助成制度を活用し、地域コミュニティ活動を実施する団体の備品購入に対し助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与しようとするものである。	H28正規職員人件費 0.52人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	2件	1	1	目標達成済み											
	期間	～	4,459千円	臨時職員 0.00人		H29年度目標	H29実績												
			H29正規職員人件費 0.25人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人		1	1												
			2,121千円	臨時職員 0.00人		H30年度目標													
						1													
	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						B	所沢市自治連合会は、各自治会・町内会等を全市的に支援・調整するという行政ではなし得ない役割を担っており、今後さらなる支援を必要とする。	H29年度に改善した点	無	無	
		重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,026千円	1,026千円	コミュニティ事業数	自治連合会加入団体数(4月1日現在)	各自治会・町内会等を全市的に支援・調整するという行政ではなし得ない役割を担っているため、市内の全自治会・町内会の加入を目標とする。											
根拠法令		所沢市自治連合会補助金交付要綱	H29予算現額 1,026千円	H29決算額(見込み) 1,026千円	講演会の来場者数	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析											
事業の目的及び具体的な内容		自治会・町内会と行政及び関係団体との相互補完機能を果たす団体として、地域住民の生活向上、コミュニティづくりを推進する自治連合会の運営を支援するとともに、協働で単位自治会・町内会等への加入・参加を促進する。	H28正規職員人件費 0.93人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	281	251	各自治会の諸事情や自治連合会の活動への理解が伝わっていないなどの理由が考えられる。											
期間		S55年度～	7,975千円	臨時職員 0.01人	20事業	H29年度目標	H29実績												
			H29正規職員人件費 0.86人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	618人参加	280	250												
			7,297千円	臨時職員 0.01人	500	H30年度目標													
						276													

# 第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新たな事業に取り組む自治会・町内会にターゲットを絞り周知を図った。また、事業の進捗管理に務め事務の効率化を図った。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,560千円	1,475千円	交付申請件数	補助金交付件数	予算上限まで交付を行うことができる件数。				H29年度に改善した点			
	根拠法令	所沢市紡ごう絆地域応援事業補助金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	補助金交付件数		H29目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	紡ごう絆 地域応援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	目標達成済			新たな事業に取り組む自治会・町内会からの応募が増えるように取組む。また、平成30年度で要綱の期限が切れるため、翌年度以降の方向性を検討する必要がある。			
	地域の子近な課題の解決を図ろうとする住民の取組みを応援するため、自治会等が意欲的に行う事業の立ち上げや発展に係る経費の一部を補助し、支援するものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	32	H29年度目標	H29実績								
	期間	H25年度～	0.68人	0.00人	17	17								評価者 地域づくり推進課長 青木一圭
		5,831千円	0.00人	17	17									
		0.49人	0.00人	17										
		4,158千円	0.00人											
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市民への行政情報の提供として行政協力委員による行政回覧は有効であると考え、HPやSNSなどでも発信をしていることから、迅速性や効率性などの課題もある。また、回覧件数や配布文書の増加傾向にあることから自治会の負担となっている。このことから、回覧の発出が多い所管と負担軽減に向け協議を進めていく。	H29年度に改善した点	無	無	
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	36,390千円	34,873千円	行政回覧件数(回覧番号を付与した件数)	行政回覧率(行政回覧世帯数/総世帯数)	行政回覧を広く市民に提供することが目的であるため。				各自治会・町内会の負担軽減や制度の効率化に向けて各地区を巡回して意見交換を行った。			
	根拠法令	所沢市行政協力委員設置規程、所沢市行政協力委員推薦及び報償金支給要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)	行政協力委員人数(委嘱人数)	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
	行政協力委員支援事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H28年度目標	H28実績	H29目標値が未達成の理由・分析			自治会加入世帯率の増加が回覧率の増加に直結するので、自治会加入促進を引き続き行っていく。また、自治会・町内会の負担軽減に向けて関係課と協議していく。			
	市や各公共機関からの行政事務(行政回覧)を市民に円滑に提供することを目的とし、行政協力委員を委嘱している。行政協力委員は各自治会・町内会からの推薦によって委嘱することとしており、市は委嘱状を交付し、年度末に報償金を支払う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	399件	H29年度目標	H29実績	行政回覧率は自治会加入率と概ね比例するものである。加入率は、加入世帯数は増加しているが、総世帯数の増加がそれを上回っているため、加入率は減少傾向となっている。それに伴い行政回覧率も伸び悩んでいる。							評価者 地域づくり推進課長 青木一圭
	期間	S56年度～	0.48人	0.00人	2,176人	100%	71%							
		4,116千円	0.10人		100%	71%								
		0.32人	0.00人		100%									
		2,715千円	0.10人		100%									